

**中小企業庁事業
令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業
（中小企業向け研究開発支援事業における
審査スキーム等の高度化・効率化に
関する調査）
調 査 報 告 書**

令和5年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

LIBERTAS
・ ・ ・ ・

目 次

第1章 事業概要	1
1-1 目的	1
1-2 内容	2
第2章 事業結果	4
I. 令和4年度 Go-Tech 事業に係る採択事務の実施	4
2-I-1 準備作業	4
(1) 新たな評価方法の導入・検証に関する全体方針の検討	4
(2) 評価システムの整備	5
(3) 外部評価委員の委嘱	10
(4) 外部評価委員名簿の作成	12
(5) 申請書の整備	12
(6) 申請書一覧表の作成	21
(7) 外部評価委員への申請書の割り振り作業	21
2-I-2 評価（審査）実施	22
(8) 外部評価委員への評価依頼	22
(9) 外部評価委員からの問い合わせ対応	22
(10) 外部評価委員からの評価結果の回収等	22
(11) 評価データの集計・確認・整理	23
2-I-3 事後作業	25
(12) 外部評価委員への事前評価業務に係る謝金支払いと採択結果のお知らせ	25
(13) 評価データのサーバーからの削除	25
(14) 出資獲得枠に関する対面審査の運営	25
(15) 全国採択審査委員会等の運営	25
(16) 事業化ブラッシュアップ再審査に係る事業化ブラッシュアップのフォロー	25
II. フォローアップ調査等の実施	26
(1) 実施概要	26
(2) フォローアップ調査集計結果概要	26
III. Go-Tech 事業に関する業務の高度化・効率化を図るための調査・検証	30
(1) Go-Tech 事業の審査スキーム等の課題、論点の整理	30
(2) Go-Tech 事業の審査スキーム等の効率化・高度化に向けた今後の方向性の取り まとめ	30

第1章 事業概要

1-1 目的

中小企業庁では、中小企業者等の研究開発を支援する、戦略的基盤技術高度化支援事業（以下「サポイン事業」という。）を平成18年度から実施しており、令和4年度から成長型中小企業等研究開発支援事業（以下「Go-Tech 事業」という。）として実施する。

Go-Tech 事業の採択に当たっては、外部の有識者で構成される全国採択審査委員会での総合的審査により決定しているところ、全国採択審査委員会の基礎資料として、技術や事業化に関して知見を有する多くの外部審査委員による事前評価を行っている。

この事前評価では、例年300を超える申請書の取りまとめ、申請書の内容を踏まえた専門性を有する外部審査委員への適切な割り振りや評価の依頼、当該評価結果の集計等の事務が発生しており、事業期間の確保等の観点からも、こうした審査スキームの効率化が求められている。また、非連続型イノベーションの芽となるようなプロジェクトの潜在性を確実に見いだすためには、審査スキームの高度化や、新たな審査スキームの検討を行っていくことも必要となっている。

そのため、本事業では、令和4年度の Go-Tech 事業における審査や採択等に関する事務の一部を実際に行いつつ、過去に実施したサポイン事業の審査等の業務効率化・高度化を図るための調査事業（平成30年度戦略的基盤技術高度化支援事業（中小企業イノベーション推進施策に関する審査スキームの高度化に関する調査）、平成31年度戦略的基盤技術高度化支援事業（中小企業・小規模事業者向け研究開発支援事業における審査スキームの高度化・効率化に関する調査）、令和2年度戦略的基盤技術高度化支援事業（中小企業・小規模事業者向け研究開発支援事業における審査スキームの高度化・効率化に関する調査）及び令和3年度戦略的基盤技術高度化支援事業（中小企業等・小規模事業者向け研究開発支援事業における審査スキーム等の高度化・効率化に関する調査）（以下「関係調査事業」という。））の成果も活用しながら、Go-Tech 事業の審査等の業務の効率化・高度化を図るための調査・検証を行い、Go-Tech 事業等に関する執行事務の見直しに向けた検討に活用することを目的とする。

1-2 内 容

上記の事業目的を達成するため、後掲のフロー図に沿って本調査事業を実施した。フロー図にあるように、本事業は下記の3つの作業ブロックに基づいて実施された。

① 「令和4年度 Go-Tech 事業に係る採択事務の実施」ブロック

令和4年度の Go-Tech 事業の採択に関連する各種事務を実施するブロックで、全部で16の作業を実施する。

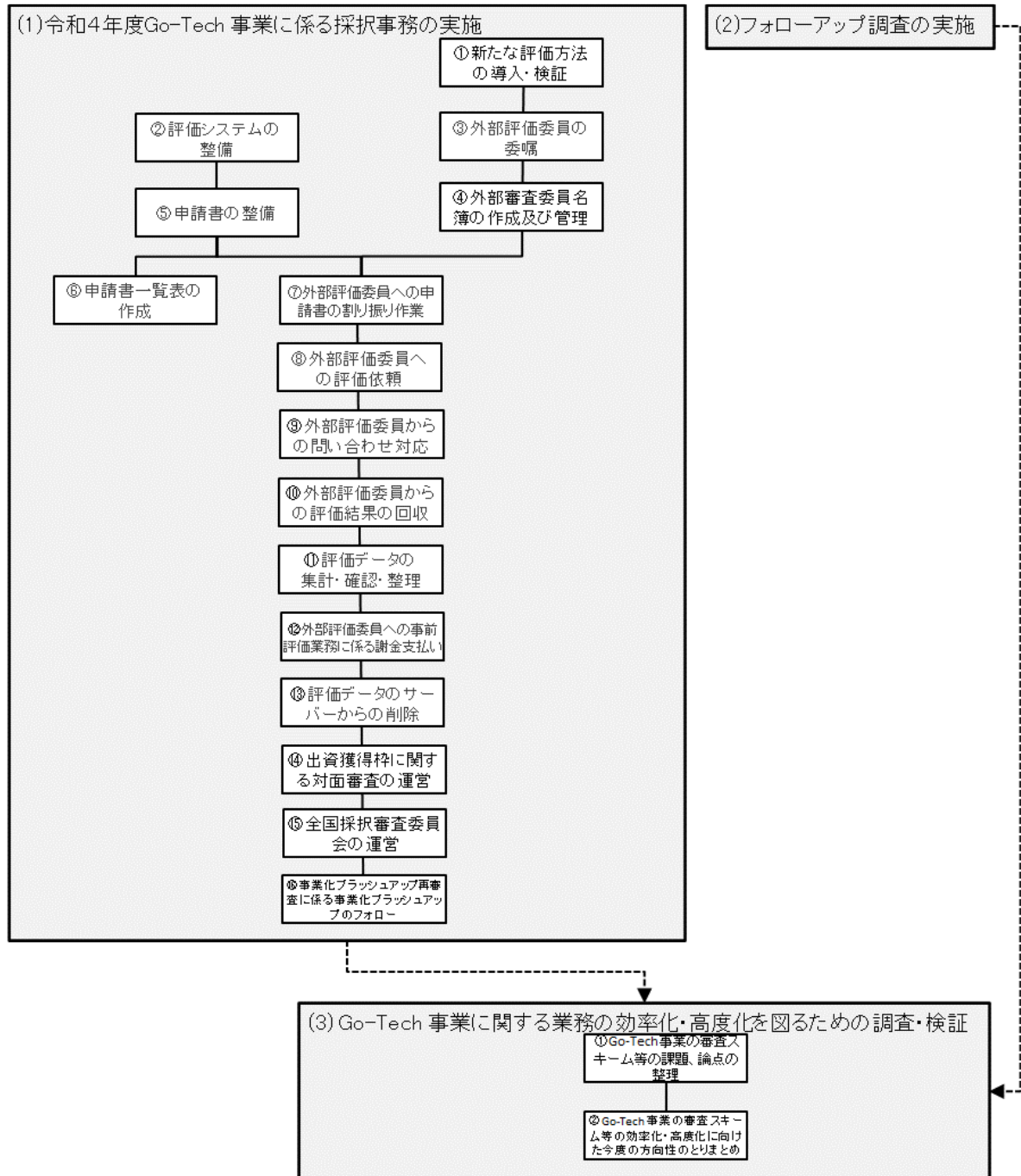
② 「フォローアップ調査の実施」ブロック

「(1) 令和4年度 Go-Tech 事業に係る採択事務の実施」を行いつつ、昨年度までのサポイン事業に関するフォローアップ調査を行う。

③ 「Go-Tech 事業に関する業務の効率化・高度化を図るための調査・検証」ブロック

「(1) 令和4年度 Go-Tech 事業に係る採択事務の実施」、「(2) フォローアップ調査等の実施」を行いつつ、今後の Go-Tech 事業に関する業務の効率化・高度化を図るための調査や試行実証などの検証作業を行う。

図表1 作業フロー図



第2章 事業結果

I. 令和4年度 Go-Tech 事業に係る採択事務の実施

2-I-1 準備作業

(1) 新たな評価方法の導入・検証に関する全体方針の検討

平成30年度まで、1つの申請書に対して、外部審査委員6名（技術分野3名、事業化分野3名）による評価点の単純平均を基本として評価を行っていたところ、令和元年度及び令和2年度の審査においては、下記1）及び2）の取組を実施し、令和3年度のサポイン事業の審査等においては、下記1）及び2）に加えて3）の取組を行った。

1）関係調査事業で行った、外部審査委員による評価コメントや評価点に対する他の外部審査委員の評価（以下「相互評価」という。）を踏まえた評価点の補正を行った。

2）全ての申請書に対する外部審査委員による評価を行った後、関係調査事業で行った相互評価を更新すべき外部審査委員及び相互評価未実施の外部審査委員等を対象に相互評価を実施した。

3）技術分野審査委員の審査案件振り分け適正化について、申請書と審査委員の自己申告による分野振り分けのみに頼らない、申請書の内容に適合した専門分野の審査委員を振り分ける試行的な取組を実施した。

令和4年度の審査においては下記1）、2）及び3）の取組を行った。

1）関係調査事業では、外部審査委員による評価コメントや評価点に対して他の外部審査委員が評価を実施する相互評価を実施した。関係調査事業で行った相互評価結果を踏まえ、審査案件に対する審査委員の割振りを行い、加えて、令和4年度の審査における相互評価に基づいた評価点の補正を行った。

2）外部審査委員の相互評価において、審査の高度化に向けて案件を審査する適切な審査委員の合計人数及び1件当たりの人数の提案を行うとともにその手当の方法についても提案を行った。

3）技術分野審査委員の審査案件振り分け適正化については、申請書のテキスト情報（「様式3-(2)」(エクセルファイル)の「2-1」「2-2」で詳細内容を記載する項目(1,000字以上10,000字以内))と、技術審査員の専門分野・得意分野のテキスト情報(プロフィール情報)を、それぞれICT技術を駆使して技術用語・専門用語を抽出・マッチングさせた。

上記の3点以外について、主に下記のような作業を実施した。

4）令和4年度のみを実施された第2回の公募に対応した。

5）その他、令和4年度から、サポイン事業と商業・サービス競争力強化連携支援事業（以下「サビサポ事業」という）を統合してGo-tech事業としたため、「主たる技術」、「従たる技術」を従来の12分野から13分野の拡大に対応した。

6) 評価項目の評価軸の増加について対応した。

(2) 評価システムの整備

図表2に示す仕様を満たす評価システム及びサーバーを整備した。評価システムは、令和4年4月28日より令和5年3月31日まで運用した。

令和4年度には第2回公募が行われたため、第1回公募時の同評価システムのデータベースサーバーのテーブルを更新して、第2回公募分の評価を行えるように同評価システムを整備した。

また、別途報告している第2回公募分の評価中の9月8日に生じたサーバーの障害等により、同評価システムを停止し、ストレージサービス、Excel、メール等で評価システムに代替えて作業を行った。

図表2 評価システムの仕様

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 申請書(想定約350件×4ファイル)を同時にアップロードすることに支障がないものにする。② 想定約500名の外部審査委員等が同時にアクセスし、期間中に想定2,100件程度(350件×6人)の評価を行うことに支障がないものとする。③ 外部審査委員に対してそれぞれ異なるID及びパスワードを付与し、各審査委員に割り振られた案件以外の申請書を閲覧できないようにすること。④ 中小企業庁技術・経営革新課には、申請書全件が閲覧可能なID及びパスワードを付与すること。⑤ アクセス権限の有効期間は、中小企業庁技術・経営革新課と相談の上決定すること。⑥ 外部審査委員による評価システムの利用を容易にするため、評価システム取扱説明書を用意し、評価システム上から閲覧可能にすること。また、中小企業庁技術・経営革新課が用意する評価マニュアル、公募要領、中小企業の特定期間のづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針も併せて閲覧可能にすること。⑦ 評価実施期間中は、評価システムに障害が発生しないよう、十分に管理することとし、障害が発生した場合は直ちに復旧を行うこと。⑧ 評価システムへの不正アクセス、情報漏洩等を防ぐため、十分なセキュリティ対策を実施すること。⑨ 評価システムに搭載されるオペレーションシステム(以下「OS」という。)、ソフトウェア等について、運用開始時点で最新の修正プログラム(サービスパック及びパッチ)を適用すること。ただし、安全性等の観点からメーカー等から提供された修正プログラムを即適用することが好ましくないと判断される場合は、適用の可否について中小企業庁技術・経営革新課と協議の上、決定すること。⑩ 構築する評価システムについて、ハードウェア、ソフトウェア、セキュリティ設計等を記載した「システム設計書」を作成し、運用開始時までに提出すること。⑪ 中小企業庁技術・経営革新課の求めに応じ、サーバー・評価状況に係る種々の情報提供・状況報告を行うこと。 |
|--|

- ⑫ 評価システムは、一般的なWebブラウザを使用しインターネット経由で利用することが可能なこと。
- ⑬ 評価システムへのアクセスログを取得し、業務終了まで保持するとともに、必要に応じ中小企業庁技術・経営革新課に提出すること。
- ⑭ 申請書等のアップロードは、SSL等の暗号化を行うこと。また、アップロードはフォルダ単位で行うこと。
- ⑮ 外部審査委員が申請書の評価（技術面又は事業化面）を行い、評価結果を入力するための画面イメージ等は、別添「評価システムの画面イメージ」のとおりであり、これを参考として設計すること。ただし、ユーザーインターフェースの向上等が可能となる場合にはこれによらない形で設計することを認めるものとする。

なお、この他、管理者用の画面等を必要に応じ用意すること。
- ⑯ 相互評価も実施可能な評価システムとすること。ただし、相互評価専用の評価システムを別に設けることも可能とする。その場合も上記①～⑮を満たす評価システムとすること。

【別紙】評価システムの画面イメージ

①ログイン画面

令和4年度 成長型中小企業等研究開発支援事業
事前評価業務サイト

このサイトは、……

ID

Password

②評価者トップメニュー画面

評価者トップメニュー

以下のボタンをクリックすると、公募要領等をダウンロードできます。

評価いただく提案は以下のとおりです。それぞれのボタンをクリックすると申請書等を閲覧できます。

	申請書	研究資金	決算報告書	補足資料	評価入力
No.1.	2022〇△□xxxx	2022〇△□xxxx	2022〇△□xxxx	2022〇△□xxxx	2022〇△□xxxx
No.	2022〇△□xxxx	2022〇△□xxxx	2022〇△□xxxx	2022〇△□xxxx	2022〇△□xxxx
No.	2022〇△□xxxx	2022〇△□xxxx	2022〇△□xxxx	2022〇△□xxxx	2022〇△□xxxx

(別紙の続き)

③評価票入力画面

評価入力シート(技術評価)					
受付番号	○△□◇ XXX	テーマ名	○×□の高度化開発		
【評価区分】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 50%; padding: 5px;">A 大変優れた提案である B 優れた提案である C 普通の提案である</td><td style="width: 50%; padding: 5px;">D 普通よりやや劣る提案である E 普通より劣る提案である</td></tr></table> 【評価理由】 評価理由に下記の内容を必ず記載してください。 ・評価が A,B の場合 : 高く評価した理由 ・評価が C の場合 : 普通と評価した理由 ・評価が D,E の場合 : 低く評価した理由				A 大変優れた提案である B 優れた提案である C 普通の提案である	D 普通よりやや劣る提案である E 普通より劣る提案である
A 大変優れた提案である B 優れた提案である C 普通の提案である	D 普通よりやや劣る提案である E 普通より劣る提案である				
①技術の新規性、独創性及び革新性			評価区分		
評価理由 プルダウンで A,B,C,D,E を選択					
②研究開発目標値の妥当性			評価区分		
評価理由					
③目標達成のための課題と解決方法及びその具体的実施内容			評価区分		
評価理由					
④技術の波及効果			評価区分		
評価理由					
一時保存 評価完了 ログオフ 一時保存ボタン: 作業状態を一時的に保存する場合にクリック 評価完了: 全ての評価項目の入力を完了し当該提案の評価を終了する場合にクリック					

(別紙の続き)

④管理画面

進捗状況等管理画面				
ログオフ				
I. 総合状況				
技術評価		事業化評価		
ログオンした人数	○人／□◇人(XX%)	ログオンした人数	○人／◇□人(ZZ%)	
評価完了人数	△人／□◇人(YY%)	評価完了人数	△人／◇□人(qq%)	
II. 個別状況				
技術評価				
ID	評価者氏名	最新ログオン日時	担当件数	完了件数
001	○○ △△	20YY/MM/DD TT:SS	10	5
002	□◇ □◇	20YY/MM/DD TT:SS	10	0
003	△△ △△	20YY/MM/DD TT:SS	10	10
004	×× ××	20YY/MM/DD TT:SS	12	1
005	●● ●●	20YY/MM/DD TT:SS	13	3

（３）外部評価委員の委嘱

Go-Tech 事業の事前評価を行う外部評価委員（技術 286 名、事業化 707 名の計 993 名）の委嘱手続を行った。

後掲の図表 3 が、外部評価委員に送付する資料である。この内、青い番号については、外部評価委員から返信をお願いした資料であった。

その他、審査スキームの効率化のために以下のような事を実施した。

【外部評価委員への業者の通達】

採択関連事務作業の迅速性を確保できるよう、中小企業庁殿から事前に関係機関等に対して、本業務の業者決定のお知らせの通達を事前に行って頂いた。

【専門分野・専門技術の申請】

公正で的確な評価を行うためには、外部評価委員（技術系）の専門と Go-Tech 事業の評価案件との、技術面でのマッチングは重要なポイントである。

そこで、外部評価委員の専門については、過去のデータは存在してはいるものの、技術分野の変化に加えて外部評価委員の専門も変化する可能性もあることから、外部評価委員の“最新”の専門分野と専門技術（プロフィール情報）を申請して頂くこととした。後掲図表 3 における⑩の赤字がこれに該当する。

その際、Go-Tech 事業の評価対象案件の分野・専門性と、外部評価委員の分野・専門性とのマッチングを効率的かつ的確に行うために、前者については申請書の記載内容から、また後者については委嘱関連資料の記載内容から、関連データを電子的に抽出してマッチングに活用した。

【外部評価委員の評価上限件数の申請】

評価業務の効率化の観点からは、外部評価委員が実施する Go-Tech 事業の評価案件数の適正化も重要な要因である。外部評価委員に多大な数の評価案件をお願いすることにより、評価作業が遅れ、引いては作業全体の遅れのリスク要因となることが想定された。

そこで、後掲図表 3 の④に記載してあるように、外部評価委員に評価可能な評価件数を申請して頂くことにより、上記のリスクを回避した。

図表3 審査委員委嘱に伴う関係資料

番号	資料名	内容	担当
①	事前評価への御協力をお願い（中企庁様➡事前審査委員）	「令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業」に係る事前評価への御協力をお願いと、業務委託事業者の紹介	中小企業庁殿
②	事前評価への御協力をお願い（弊社➡事前審査委員）	「令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業」に係る事前評価への御協力をお願いと、スケジュール、注意事項等	弊社
③	確認票	○事前審査委員の基本属性 ○資格情報（中小企業診断士、税理士、公認会計士、弁護士、弁理士、技術士等） ○学位情報（博士（工学）、MBA等）	弊社
④	審査委員委嘱依頼確認書及び評価可能上限数の申請	委嘱の許諾と謝金受取方法、振込口座、等に加え、評価を行う件数の希望上限数	弊社
⑤	兼業依頼書	所属長等への兼業依頼	弊社
⑥	個人情報の収集・利用・提供に関するお知らせ	同左及び同意書	弊社
⑦	注意事項	システム操作等についての注意事項	弊社
⑧	申請（予定）案件との関係調査票	利益相反の確認、連絡票	弊社
⑨	マイナンバーの取り扱いについて	同左	弊社
⑩	特定ものづくり基盤技術12分野+サービスの13分野の概要及び専門分野と32の利用技術	特定ものづくり基盤技術12分野+サービスの13分野の説明及び、技術審査委員のみに対しての外部審査委員の専門分野と32の専門技術の申請	弊社
⑪	新たな審査員の推薦	氏名、所属、連絡先、専門美術分野、等	弊社
⑫	技術審査員のプロフィール情報	技術審査員と申請書のマッチングのための実証のための情報	弊社

（４）外部評価委員名簿の作成

外部評価委員としての就任を受諾した者について下記の記載項目を盛り込んだ名簿を作成した。最終的には、この名簿に基づき、第１回公募分は、技術評価者 197 人、事業化評価者 280 人、第２回公募分は、技術評価者 132 人、事業化評価者 204 人に実際に審査に参加していただいた。

図表４ 外部評価委員名簿の記載項目

- | |
|---|
| ①管理番号 |
| ②氏名 |
| ③勤務先情報（勤務先、所属部署、役職、住所、電話番号、メールアドレス） |
| ④ 自宅情報（住所、電話番号） |
| ⑤事務的な連絡先（電話番号又は携帯電話番号、メールアドレス） |
| ⑥評価書類の受信及び送信環境 |
| ⑦審査可能な技術分野（技術審査委員のみ：中小企業の特定制ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に 関する指針による技術分野） |
| ⑧謝金の受取・辞退 |
| ⑨謝金振込口座 |
| ⑩謝金に係る所属長等承認の有無、所属長への文書送付先 |
| ⑪所属長の氏名、部署、役職、住所（勤務先） |
| ⑫所属長等承認の手続を行う担当者の氏名、住所（勤務先） |
| ⑬評価件数（申請書の評価、相互評価別） |
| ⑭謝金の額 |
| ⑮関与案件（申請書等に記載された研究員や管理者等との重複確認） |
| ⑯資格情報（中小企業診断士、税理士、公認会計士、弁護士、弁理士、技術士等） |
| ⑰学位情報（博士（工学）、MBA 等） |
| ⑱専門性に関する情報（技術審査委員のみ） |
| ※ 技術面の審査委員・事業化面の審査委員別に作成する。 |

（５）申請書の整備

各経済産業局を通じて提出された申請書データを、外部審査委員の評価に備えて、評価システム（ウェブサイト）にアップロードした。

なお、一昨年度までは、原則としてPDFファイルで申請書が提出されていたが、昨年度より、申請書に加えて、申請書記載データを抜粋して記載するEXCELファイルも提出して頂いた上で案件別の申請データ一覧を作成するという形で、作業の効率化を図った経緯がある。

今年度は、申請書（様式３・４・５）をExcelとし、出資獲得枠の申請の入力も行えるように、改修を行い、申請書一覧の項目を図表５のようにした。

図表5 案件データの申請書一覧項目（令和4年度）

NO	シート名	項目名
1	様式3-(1)機関I	申請枠の指定
2	様式3-(1)機関I	名称
3	様式3-(1)機関I	法人番号
4	様式3-(1)機関I	事業管理機関フラグ
5	様式3-(1)機関I	連名代表フラグ
6	様式3-(1)機関I	従たる研究実施機関フラグ
7	様式3-(1)機関I	役職名
8	様式3-(1)機関I	代表者名
9	様式3-(1)機関I	フリガナ
10	様式3-(1)機関I	郵便番号1
11	様式3-(1)機関I	郵便番号2
12	様式3-(1)機関I	都道府県
13	様式3-(1)機関I	それ以降の住所
14	様式3-(1)機関I	郵便番号1
15	様式3-(1)機関I	郵便番号2
16	様式3-(1)機関I	都道府県
17	様式3-(1)機関I	それ以降の住所
18	様式3-(1)機関I	事業所名
19	様式3-(1)機関I	役職名
20	様式3-(1)機関I	担当者名
21	様式3-(1)機関I	フリガナ
22	様式3-(1)機関I	担当者電話番号
23	様式3-(1)機関I	担当者のメールアドレス
24	様式3-(1)機関I	申請書のホームページURL
25	様式3-(1)機関I	資本金(出資金)
26	様式3-(1)機関I	年
27	様式3-(1)機関I	月
28	様式3-(1)機関I	日
29	様式3-(1)機関I	従業員数
30	様式3-(1)機関I	主たる業種(日本標準産業分類, 中分類)
31	様式3-(1)機関I	企業・団体チェック
32	様式3-(1)機関I	年
33	様式3-(1)機関I	月
34	様式3-(1)機関I	日現在
35	様式3-(1)機関I	①株主名または出資者名
36	様式3-(1)機関I	①所在地
37	様式3-(1)機関I	①大企業
38	様式3-(1)機関I	①出資比率
39	様式3-(1)機関I	①出資比率率
40	様式3-(1)機関I	②株主名または出資者名
41	様式3-(1)機関I	②所在地
42	様式3-(1)機関I	②大企業
43	様式3-(1)機関I	②出資比率
44	様式3-(1)機関I	②出資比率率
45	様式3-(1)機関I	③株主名または出資者名
46	様式3-(1)機関I	③所在地
47	様式3-(1)機関I	③大企業
48	様式3-(1)機関I	③出資比率
49	様式3-(1)機関I	③出資比率率
50	様式3-(1)機関I	④株主名または出資者名
51	様式3-(1)機関I	④所在地
52	様式3-(1)機関I	④大企業
53	様式3-(1)機関I	④出資比率
54	様式3-(1)機関I	④出資比率率
55	様式3-(1)機関I	⑤株主名または出資者名
56	様式3-(1)機関I	⑤所在地
57	様式3-(1)機関I	⑤大企業
58	様式3-(1)機関I	⑤出資比率
59	様式3-(1)機関I	⑤出資比率率
60	様式3-(1)機関I	⑥ほか 人
61	様式3-(1)機関I	⑥出資比率
62	様式3-(1)機関I	⑥出資比率率
63	様式3-(1)機関I	①売上高(当期収入合計額)
64	様式3-(1)機関I	②経常利益(当期収入合計額－当期支出合計額)
65	様式3-(1)機関I	③当期利益
66	様式3-(1)機関I	減価償却費
67	様式3-(1)機関I	繰越利益(次期繰越し収支差額)
68	様式3-(1)機関I	研究開発費
69	様式3-(1)機関I	設備投資額
70	様式3-(1)機関I	課税所得額率
71	様式3-(1)機関I	①売上高(当期収入合計額)
72	様式3-(1)機関I	②経常利益(当期収入合計額－当期支出合計額)
73	様式3-(1)機関I	③当期利益

74	様式3-(1)機関1	減価償却費
75	様式3-(1)機関1	繰越利益(次期繰越し収支差額)
76	様式3-(1)機関1	研究開発費
77	様式3-(1)機関1	設備投資額
78	様式3-(1)機関1	課税所得額※
79	様式3-(1)機関1	①売上高(当期収入合計額)
80	様式3-(1)機関1	②経常利益(当期収入合計額－当期支出合計額)
81	様式3-(1)機関1	③当期利益
82	様式3-(1)機関1	減価償却費
83	様式3-(1)機関1	繰越利益(次期繰越し収支差額)
84	様式3-(1)機関1	研究開発費
85	様式3-(1)機関1	設備投資額
86	様式3-(1)機関1	課税所得額※
87	様式3-(1)機関1	①売上高(当期収入合計額)
88	様式3-(1)機関1	②経常利益(当期収入合計額－当期支出合計額)
89	様式3-(1)機関1	③当期利益
90	様式3-(1)機関1	減価償却費
91	様式3-(1)機関1	繰越利益(次期繰越し収支差額)
92	様式3-(1)機関1	研究開発費
93	様式3-(1)機関1	設備投資額
94	様式3-(1)機関1	課税所得額※
95	様式3-(1)機関1	財務状況及び事業計画の遂行に必要な財源等に関するコメント
96	様式3-(1)機関1	保有している可能性があるフラグ
97	様式3-(1)機関1	保有していないフラグ
98	様式3-(1)機関1	保有している可能性がある場合その概要
99	様式3-(1)機関1	役員一覧
100	様式3-(1)機関1	資料ありフラグ
101	様式3-(1)機関1	博士の学位を有する者の人数
102	様式3-(1)機関1	博士課程在学中の者の人数
103	様式3-(1)機関1	管理対象情報の識別と必要な措置の整理①
104	様式3-(1)機関1	管理対象情報の識別と必要な措置の整理②
105	様式3-(1)機関1	管理者の専任①
106	様式3-(1)機関1	管理者の専任②
107	様式3-(1)機関1	管理の基本的な考え方
108	様式3-(1)機関1	管理対象情報の適切な管理をするための研修・トレーニング
109	様式3-(1)機関1	人的アクセスの制限に関する基本的な考え方
110	様式3-(1)機関1	管理対象情報が金庫等の保管容器に保管できる場合
111	様式3-(1)機関1	管理対象情報が金庫・書櫃等の保管容器に保管できない場合①
112	様式3-(1)機関1	管理対象情報が金庫・書櫃等の保管容器に保管できない場合②
113	様式3-(1)機関1	管理対象情報が電子情報の場合
114	様式3-(1)機関1	技術情報管理認証制度の取得状況【認証番号】
115	様式3-(1)機関1	その他認証の取得状況・制度名称
116	様式3-(1)機関1	その他認証の取得状況・認証番号
117	様式3-(1)機関1	① 本研究開発を実施する所属において、国内外も含む、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、全ての現在の研究資金の応募・受入状況
118	様式3-(1)機関1	② 本研究開発を実施する所属の代表者の全ての現在の所属機関・役職に関する情報
119	様式3-(1)機関1	③ 寄附金等や資金以外の施設・設備等による支援を含む、関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき所属機関に適切に報告していることを誓約
・	・	様式3-(1)機関2～機関10まで、上記の機関1と同様
1056	様式3-(2)	1.計画名
1057	様式3-(2)	令和:年
1058	様式3-(2)	月
1059	様式3-(2)	日
1060	様式3-(2)	令和:年
1061	様式3-(2)	月
1062	様式3-(2)	日
1063	様式3-(2)	2.研究開発等の概要
1064	様式3-(2)	2-1.詳細内容(①研究開発の概要及び評価)
1065	様式3-(2)	2-2.詳細内容(②研究開発の具体的内容)
1066	様式3-(2)	①主たる技術
1067	様式3-(2)	②従たる技術
1068	様式3-(2)	1.設計
1069	様式3-(2)	2.圧縮成形、押出成形、空気の噴射による加工、射出成形、鍛造、鋳造及びプレス加工
1070	様式3-(2)	3.圧延、伸線及び引抜き
1071	様式3-(2)	4.研磨、裁断、切削及び表面処理
1072	様式3-(2)	5.整毛及び紡績
1073	様式3-(2)	6.製織、剪毛及び編成
1074	様式3-(2)	7.縫製
1075	様式3-(2)	8.染色
1076	様式3-(2)	9.粉砕
1077	様式3-(2)	10.抄紙
1078	様式3-(2)	11.製版
1079	様式3-(2)	12.分離

1080	様式3-(2)	13. 洗浄
1081	様式3-(2)	14. 熱処理
1082	様式3-(2)	15. 溶接
1083	様式3-(2)	16. 溶融
1084	様式3-(2)	17. 塗装及びめっき
1085	様式3-(2)	18. 精製
1086	様式3-(2)	19. 加水分解及び電気分解
1087	様式3-(2)	20. 発酵
1088	様式3-(2)	21. 重合
1089	様式3-(2)	22. 真空の維持
1090	様式3-(2)	23. 巻取り
1091	様式3-(2)	24. 製造過程の管理
1092	様式3-(2)	25. 機械器具の修理及び調整
1093	様式3-(2)	26. 非破壊検査及び物性の測定
1094	様式3-(2)	27. AI
1095	様式3-(2)	28. IOT
1096	様式3-(2)	29. プロテクション
1097	様式3-(2)	30. XR
1098	様式3-(2)	31. ビッグデータ基盤
1099	様式3-(2)	32. その他
1100	様式3-(2)	その植内容
1101	様式3-(2)	1. 医療・健康・介護
1102	様式3-(2)	2. 環境・エネルギー
1103	様式3-(2)	3. 航空・宇宙
1104	様式3-(2)	4. 自動車
1105	様式3-(2)	5. ロボット
1106	様式3-(2)	6. 農業
1107	様式3-(2)	7. コンテンツビジネス
1108	様式3-(2)	8. 産業機械
1109	様式3-(2)	9. 情報通信
1110	様式3-(2)	10. スマート家電
1111	様式3-(2)	11. 食品
1112	様式3-(2)	12. 建築物・構造物
1113	様式3-(2)	13. 電池
1114	様式3-(2)	14. 半導体
1115	様式3-(2)	15. 工作機械
1116	様式3-(2)	16. エレクトロニクス
1117	様式3-(2)	17. 印刷・情報記録
1118	様式3-(2)	18. 光学機器
1119	様式3-(2)	19. 化学品製造
1120	様式3-(2)	20. 物流・流通
1121	様式3-(2)	21. その他
1122	様式3-(2)	その他
1123	様式3-(2)	氏名
1124	様式3-(2)	フリガナ
1125	様式3-(2)	事業者名
1126	様式3-(2)	所属部署名
1127	様式3-(2)	所属役職
1128	様式3-(2)	電話番号
1129	様式3-(2)	氏名
1130	様式3-(2)	フリガナ
1131	様式3-(2)	事業者名
1132	様式3-(2)	所属部署名
1133	様式3-(2)	所属役職
1134	様式3-(2)	電話番号
1135	様式3-(2)	施設名称
1136	様式3-(2)	都道府県
1137	様式3-(2)	それ以降の住所
1138	様式3-(2)	(主たる研究開発等の実施機関の住所と異なる理由)
1139	様式3-(2)	フナド等名
1140	様式3-(2)	担当者名
1141	様式3-(2)	①機関名
1142	様式3-(2)	①役職
1143	様式3-(2)	①氏名
1144	様式3-(2)	①役職
1145	様式3-(2)	①氏名
1146	様式3-(2)	①都道府県
1147	様式3-(2)	①それ以降の住所
1148	様式3-(2)	①電話番号
1149	様式3-(2)	①アドバイザー分類
1150	様式3-(2)	①具体的な協力内容
1151	様式3-(2)	①マーケットアドバイザー
1152	様式3-(2)	②機関名
1153	様式3-(2)	②役職

1154	様式3-(2)	②氏名
1155	様式3-(2)	②役職
1156	様式3-(2)	②氏名
1157	様式3-(2)	②都道府県
1158	様式3-(2)	②それ以降の住所
1159	様式3-(2)	②電話番号
1160	様式3-(2)	②アドバイザー分類
1161	様式3-(2)	②具体的な協力内容
1162	様式3-(2)	②マーケットアドバイザー
1163	様式3-(2)	③機関名
1164	様式3-(2)	③役職
1165	様式3-(2)	③氏名
1166	様式3-(2)	③役職
1167	様式3-(2)	③氏名
1168	様式3-(2)	③都道府県
1169	様式3-(2)	③それ以降の住所
1170	様式3-(2)	③電話番号
1171	様式3-(2)	③アドバイザー分類
1172	様式3-(2)	③具体的な協力内容
1173	様式3-(2)	③マーケットアドバイザー
1174	様式3-(2)	④機関名
1175	様式3-(2)	④役職
1176	様式3-(2)	④氏名
1177	様式3-(2)	④役職
1178	様式3-(2)	④氏名
1179	様式3-(2)	④都道府県
1180	様式3-(2)	④それ以降の住所
1181	様式3-(2)	④電話番号
1182	様式3-(2)	④アドバイザー分類
1183	様式3-(2)	④具体的な協力内容
1184	様式3-(2)	④マーケットアドバイザー
1185	様式3-(2)	⑤機関名
1186	様式3-(2)	⑤役職
1187	様式3-(2)	⑤氏名
1188	様式3-(2)	⑤役職
1189	様式3-(2)	⑤氏名
1190	様式3-(2)	⑤都道府県
1191	様式3-(2)	⑤それ以降の住所
1192	様式3-(2)	⑤電話番号
1193	様式3-(2)	⑤アドバイザー分類
1194	様式3-(2)	⑤具体的な協力内容
1195	様式3-(2)	⑤マーケットアドバイザー
1196	様式3-(2)	⑥機関名
1197	様式3-(2)	⑥役職
1198	様式3-(2)	⑥氏名
1199	様式3-(2)	⑥役職
1200	様式3-(2)	⑥氏名
1201	様式3-(2)	⑥都道府県
1202	様式3-(2)	⑥それ以降の住所
1203	様式3-(2)	⑥電話番号
1204	様式3-(2)	⑥アドバイザー分類
1205	様式3-(2)	⑥具体的な協力内容
1206	様式3-(2)	⑥マーケットアドバイザー
1207	様式3-(2)	⑦機関名
1208	様式3-(2)	⑦役職
1209	様式3-(2)	⑦氏名
1210	様式3-(2)	⑦役職
1211	様式3-(2)	⑦氏名
1212	様式3-(2)	⑦都道府県
1213	様式3-(2)	⑦それ以降の住所
1214	様式3-(2)	⑦電話番号
1215	様式3-(2)	⑦アドバイザー分類
1216	様式3-(2)	⑦具体的な協力内容
1217	様式3-(2)	⑦マーケットアドバイザー
1218	様式3-(2)	⑧機関名
1219	様式3-(2)	⑧役職
1220	様式3-(2)	⑧氏名
1221	様式3-(2)	⑧役職
1222	様式3-(2)	⑧氏名
1223	様式3-(2)	⑧都道府県
1224	様式3-(2)	⑧それ以降の住所
1225	様式3-(2)	⑧電話番号
1226	様式3-(2)	⑧アドバイザー分類
1227	様式3-(2)	⑧具体的な協力内容

1228	様式3-(2)	⑧マーケットアドバイザー
1229	様式3-(2)	⑨機関名
1230	様式3-(2)	⑨役職
1231	様式3-(2)	⑨氏名
1232	様式3-(2)	⑨役職
1233	様式3-(2)	⑨氏名
1234	様式3-(2)	⑨都道府県
1235	様式3-(2)	⑨それ以降の住所
1236	様式3-(2)	⑨電話番号
1237	様式3-(2)	⑨アドバイザー分類
1238	様式3-(2)	⑨具体的な協力内容
1239	様式3-(2)	⑨マーケットアドバイザー
1240	様式3-(2)	⑩機関名
1241	様式3-(2)	⑩役職
1242	様式3-(2)	⑩氏名
1243	様式3-(2)	⑩役職
1244	様式3-(2)	⑩氏名
1245	様式3-(2)	⑩都道府県
1246	様式3-(2)	⑩それ以降の住所
1247	様式3-(2)	⑩電話番号
1248	様式3-(2)	⑩アドバイザー分類
1249	様式3-(2)	⑩具体的な協力内容
1250	様式3-(2)	⑩マーケットアドバイザー
1251	様式3-(2)	⑪機関名
1252	様式3-(2)	⑪役職
1253	様式3-(2)	⑪氏名
1254	様式3-(2)	⑪役職
1255	様式3-(2)	⑪氏名
1256	様式3-(2)	⑪都道府県
1257	様式3-(2)	⑪それ以降の住所
1258	様式3-(2)	⑪電話番号
1259	様式3-(2)	⑪アドバイザー分類
1260	様式3-(2)	⑪具体的な協力内容
1261	様式3-(2)	⑪マーケットアドバイザー
1262	様式3-(2)	⑫機関名
1263	様式3-(2)	⑫役職
1264	様式3-(2)	⑫氏名
1265	様式3-(2)	⑫役職
1266	様式3-(2)	⑫氏名
1267	様式3-(2)	⑫都道府県
1268	様式3-(2)	⑫それ以降の住所
1269	様式3-(2)	⑫電話番号
1270	様式3-(2)	⑫アドバイザー分類
1271	様式3-(2)	⑫具体的な協力内容
1272	様式3-(2)	⑫マーケットアドバイザー
1273	様式3-(2)	⑬機関名
1274	様式3-(2)	⑬役職
1275	様式3-(2)	⑬氏名
1276	様式3-(2)	⑬役職
1277	様式3-(2)	⑬氏名
1278	様式3-(2)	⑬都道府県
1279	様式3-(2)	⑬それ以降の住所
1280	様式3-(2)	⑬電話番号
1281	様式3-(2)	⑬アドバイザー分類
1282	様式3-(2)	⑬具体的な協力内容
1283	様式3-(2)	⑬マーケットアドバイザー
1284	様式3-(2)	⑭機関名
1285	様式3-(2)	⑭役職
1286	様式3-(2)	⑭氏名
1287	様式3-(2)	⑭役職
1288	様式3-(2)	⑭氏名
1289	様式3-(2)	⑭都道府県
1290	様式3-(2)	⑭それ以降の住所
1291	様式3-(2)	⑭電話番号
1292	様式3-(2)	⑭アドバイザー分類
1293	様式3-(2)	⑭具体的な協力内容
1294	様式3-(2)	⑭マーケットアドバイザー
1295	様式3-(2)	⑮機関名
1296	様式3-(2)	⑮役職
1297	様式3-(2)	⑮氏名
1298	様式3-(2)	⑮役職
1299	様式3-(2)	⑮氏名
1300	様式3-(2)	⑮都道府県
1301	様式3-(2)	⑮それ以降の住所

1302	様式3-(2)	⑬電話番号
1303	様式3-(2)	⑭アドバイザー分類
1304	様式3-(2)	⑮具体的な協力内容
1305	様式3-(2)	⑯マーケットアドバイザー
1306	様式3-(2)	⑯機関名
1307	様式3-(2)	⑯役職
1308	様式3-(2)	⑯氏名
1309	様式3-(2)	⑯役職
1310	様式3-(2)	⑯氏名
1311	様式3-(2)	⑯都道府県
1312	様式3-(2)	⑯それ以降の住所
1313	様式3-(2)	⑯電話番号
1314	様式3-(2)	⑯アドバイザー分類
1315	様式3-(2)	⑯具体的な協力内容
1316	様式3-(2)	⑯マーケットアドバイザー
1317	様式3-(2)	⑯機関名
1318	様式3-(2)	⑯役職
1319	様式3-(2)	⑯氏名
1320	様式3-(2)	⑯役職
1321	様式3-(2)	⑯氏名
1322	様式3-(2)	⑯都道府県
1323	様式3-(2)	⑯それ以降の住所
1324	様式3-(2)	⑯電話番号
1325	様式3-(2)	⑯アドバイザー分類
1326	様式3-(2)	⑯具体的な協力内容
1327	様式3-(2)	⑯マーケットアドバイザー
1328	様式3-(2)	初年度①
1329	様式3-(2)	初年度②
1330	様式3-(2)	初年度③
1331	様式3-(2)	初年度④
1332	様式3-(2)	初年度⑤
1333	様式3-(2)	第2年度①
1334	様式3-(2)	第2年度②
1335	様式3-(2)	第2年度③
1336	様式3-(2)	第2年度④
1337	様式3-(2)	第2年度⑤
1338	様式3-(2)	第3年度①
1339	様式3-(2)	第3年度②
1340	様式3-(2)	第3年度③
1341	様式3-(2)	第3年度④
1342	様式3-(2)	第3年度⑤
1343	様式3-(2)	合計①
1344	様式3-(2)	合計②
1345	様式3-(2)	合計③
1346	様式3-(2)	合計④
1347	様式3-(2)	合計⑤
1348	様式3-(2)	初年度
1349	様式3-(2)	第2年度
1350	様式3-(2)	第3年度
1351	様式3-(2)	合計
1352	様式3-(2)	初年度Ⅰ
1353	様式3-(2)	初年度Ⅱ
1354	様式3-(2)	第2年度までの合計Ⅰ
1355	様式3-(2)	第2年度までの合計Ⅱ
1356	様式3-(2)	第3年度までの合計Ⅰ
1357	様式3-(2)	第3年度までの合計Ⅱ
1358	様式3-(2)	補助事業当たり単年度4,500万円以下 初年度
1359	様式3-(2)	補助事業当たり単年度4,500万円以下 第2年度
1360	様式3-(2)	補助事業当たり単年度4,500万円以下 第3年度
1361	様式3-(2)	2年度の合計で7,500万円以下
1362	様式3-(2)	3年度の合計で9,750万円以下
1363	様式3-(2)	補助事業当たり単年度1億円以下 初年度
1364	様式3-(2)	補助事業当たり単年度1億円以下 第2年度
1365	様式3-(2)	補助事業当たり単年度1億円以下 第3年度
1366	様式3-(2)	2年度の合計で2億円以下
1367	様式3-(2)	3年度の合計で3億円以下
1368	様式3-(2)	令和 年
1369	様式3-(2)	月期
1370	様式3-(2)	①付加価値
1371	様式3-(2)	①伸び率(%)
1372	様式3-(2)	②給与支給総額
1373	様式3-(2)	②伸び率(%)
1374	様式3-(2)	令和 年
1375	様式3-(2)	月期

1376	様式3-(2)	①付加価値
1377	様式3-(2)	①伸び率(%)
1378	様式3-(2)	②給与支給総額
1379	様式3-(2)	②伸び率(%)
1380	様式3-(2)	令和 年
1381	様式3-(2)	月期
1382	様式3-(2)	①付加価値
1383	様式3-(2)	①伸び率(%)
1384	様式3-(2)	②給与支給総額
1385	様式3-(2)	②伸び率(%)
1386	様式3-(2)	令和 年
1387	様式3-(2)	月期
1388	様式3-(2)	①付加価値
1389	様式3-(2)	①伸び率(%)
1390	様式3-(2)	②給与支給総額
1391	様式3-(2)	②伸び率(%)
1392	様式3-(2)	令和 年
1393	様式3-(2)	月期
1394	様式3-(2)	①付加価値
1395	様式3-(2)	①伸び率(%)
1396	様式3-(2)	②給与支給総額
1397	様式3-(2)	②伸び率(%)
1398	様式3-(2)	令和 年
1399	様式3-(2)	月期
1400	様式3-(2)	①付加価値
1401	様式3-(2)	①伸び率(%)
1402	様式3-(2)	②給与支給総額
1403	様式3-(2)	②伸び率(%)
1404	様式3-(2)	事業化ブラッシュアップ再審査を希望する
1405	様式3-(2)	①出資獲得枠と同じ申請内容で通常枠の再審査を受ける
1406	様式3-(2)	②出資獲得枠と同時提出する通常枠の内容で再審査を受ける
1407	様式3-(2)	該当する可能性がある
1408	様式3-(2)	該当する可能性がない
1409	様式3-(2)	保有している可能性がある場合、その概要
1410	様式3-(2)	役職・氏名
1411	様式3-(2)	電話番号
1412	様式5	計画名
1413	様式5	事業終了後1年目:自己資金 金額
1414	様式5	事業終了後1年目:自己資金 調達先
1415	様式5	事業終了後1年目:借入金 金額
1416	様式5	事業終了後1年目:借入金 調達先
1417	様式5	事業終了後1年目:ファンド等からの出資金 金額
1418	様式5	事業終了後1年目:ファンド等からの出資金 調達先
1419	様式5	事業終了後1年目:その他 金額
1420	様式5	事業終了後1年目:その他 調達先
1421	様式5	事業終了後1年目:合計額 金額
1422	様式5	事業終了後1年目:合計額 調達先
1423	様式5	事業終了後2年目:自己資金 金額
1424	様式5	事業終了後2年目:自己資金 調達先
1425	様式5	事業終了後2年目:借入金 金額
1426	様式5	事業終了後2年目:借入金 調達先
1427	様式5	事業終了後2年目:ファンド等からの出資金 金額
1428	様式5	事業終了後2年目:ファンド等からの出資金 調達先
1429	様式5	事業終了後2年目:その他 金額
1430	様式5	事業終了後2年目:その他 調達先
1431	様式5	事業終了後2年目:合計額 金額
1432	様式5	事業終了後2年目:合計額 調達先
1433	様式5	事業終了後3年目:自己資金 金額
1434	様式5	事業終了後3年目:自己資金 調達先
1435	様式5	事業終了後3年目:借入金 金額
1436	様式5	事業終了後3年目:借入金 調達先
1437	様式5	事業終了後3年目:ファンド等からの出資金 金額
1438	様式5	事業終了後3年目:ファンド等からの出資金 調達先
1439	様式5	事業終了後3年目:その他 金額
1440	様式5	事業終了後3年目:その他 調達先
1441	様式5	事業終了後3年目:合計額 金額
1442	様式5	事業終了後3年目:合計額 調達先
1443	様式5	事業終了後4年目:自己資金 金額
1444	様式5	事業終了後4年目:自己資金 調達先
1445	様式5	事業終了後4年目:借入金 金額
1446	様式5	事業終了後4年目:借入金 調達先
1447	様式5	事業終了後4年目:ファンド等からの出資金 金額
1448	様式5	事業終了後4年目:ファンド等からの出資金 調達先
1449	様式5	事業終了後4年目:その他 金額

1450	様式5	事業終了後4年目:その他 調達先
1451	様式5	事業終了後4年目:合計額 金額
1452	様式5	事業終了後4年目:合計額 調達先
1453	様式5	事業終了後5年目:自己資金 金額
1454	様式5	事業終了後5年目:自己資金 調達先
1455	様式5	事業終了後5年目:借入金 金額
1456	様式5	事業終了後5年目:借入金 調達先
1457	様式5	事業終了後5年目:ファンド等からの出資金 金額
1458	様式5	事業終了後5年目:ファンド等からの出資金 調達先
1459	様式5	事業終了後5年目:その他 金額
1460	様式5	事業終了後5年目:その他 調達先
1461	様式5	事業終了後5年目:合計額 金額
1462	様式5	事業終了後5年目:合計額 調達先
1463	様式5	補助金累計額
1464	様式5	出資金累計額
1465	様式5	補助金総額に占める割合(%)

（６）申請書一覧表の作成

各申請書の情報等から、図表 6 に示すような「申請書一覧表」を作成した。第 1 回公募案件数は 223 件、第 2 回公募案件数は 99 件であった。評価対象案件としての要件を満たすと判断された案件について作成した。

図表 6 申請書一覧表に記載する主な項目

①年度受付番号 ②管轄する経済産業局名 ③地域別受付番号 ④主たる研究実施場所(都道府県名) ⑤主たる技術区分 ⑥従たる技術区分 ⑦利用技術1 ⑧利用技術2 ⑨利用技術3 ⑩研究開発計画名 ⑪研究概要 ⑫研究目的 ⑬事業管理機関の名称 ⑭事業管理機関の法人番号 ⑮主たる研究等実施機関の名称 ⑯主たる研究等実施機関の法人番号 ⑰初年度交付申請額
--

（７）外部評価委員への申請書の割り振り作業

外部評価委員に対して、技術分野別に技術評価委員 3 名、事業化評価委員 5 名の割り振りを、以下の留意事項を念頭に置きつつ行った。

【技術の外部評価委員への割り振りにおける留意事項】

- ・外部評価委員の評価上限件数を遵守する。
- ・利益相反案件を排除する。
- ・一部の外部評価委員に申請書が偏らないようにする。
- ・上記に留意しつつ、申請書の 13 の専門分野及び 32 の専門技術と、評価者の 13 の専門分野及び 32 の専門技術が出来る限りマッチングするように配分した。

具体的には、以下のようなフローでマッチング処理を行った。

- ①13 の技術分野と、専門とする 32 の利用技術を全てキーとして、恣意性を排除するために乱数を発生させ、コンピューター（Visual Basic）で技術 3 人の評価者を割り当てられるまで、繰り返しマッチング処理を行った。
- ②上記①で技術 3 人の全てを割り当てられない場合には、条件を緩やかにしてマッチング処理を続ける。マッチング処理は、一部の評価者に集中しないようにプログラムで制御しつつ行う。

【事業化の外部評価委員への割り振りにおける留意事項】

- ・事業化に関する外部評価委員への割当については、昨年度の相対評価結果も参考に、割り振りを行った。なお、令和 4 年度については、相互評価のために、実験的に 5 名による評価を実施した。

2-I-2 評価(審査)実施

(8) 外部評価委員への評価依頼

上記(6)の割り振りに従って、外部評価委員に対して申請書の評価を依頼する。依頼する際には評価システムへのアクセス環境が整備された状態で依頼をする。なお、申請書の内容・技術分野によっては、申請書を割り振られない外部評価委員が存在しうするため、審査を依頼しないこととなった外部評価委員に対してもその旨を伝えた。

第1次公募223件は4月28日から評価依頼、第2次公募99件については、8月29日から評価依頼を行った。

(9) 外部評価委員からの問い合わせ対応

評価期間中については、外部評価委員からの評価システムに関する問い合わせ等(電話)に対応可能な窓口(ヘルプデスク)を用意し、問い合わせ等に対応した。電話対応時間は平日10時～17時半、土日祝日は10時～16時とし、メールでの対応時間は随時とした。

なお、審査期間中のヘルプデスクの作業は、後掲図表7のとおりであった。

図表7 審査期間中のシステム及びヘルプデスクの作業

作業	作業内容
審査期間中の進捗状況 の監視	・ログオン状況の確認
	・未ログオンの評価委員へのログオン依頼連絡
	・関与案件(利益相反の)チェック
	・外部評価委員へ追加案件を依頼
	・電話、メールによる問合せに対応(受付記録作成)
	・進捗状況に応じて確認・督促メールを配信・
	・電話による督促連絡を実施

(10) 外部評価委員からの評価結果の回収等

評価データをサーバーへアップしていない外部評価委員に対して、リマインドのメールや電話連絡を行うなど、締切日までに全評価データを回収した。評価回収が終わった時点で外部評価委員にお礼のメールを送付した。

第1次評価結果回収については、評価データをサーバーにアップロードで回収を行ったが、第2次評価結果の評価時の途中からは、Boxを利用して評価データ記入様式をExcelで提供し、Excelファイルで回収を行った。

〔技術評価委員に対する特許関連情報等の提供〕

今年度から、技術評価作業の一環として、申請案件の特許関連情報及び特許庁審査官コメントを「事前特許等技術評価レポート」として技術評価委員に提供し、評価の際に参考として頂

いた。その上で、技術評価委員に対して、当該情報・コメント提供に対する感想等を伺う事後アンケートを行い、116 件の回答が得られ、その結果を中小企業庁に報告した。

事後アンケート結果の概要：回答者の約 9 割が「事前特許等技術評価レポート」を活用。活用した委員の約 9 割が「役に立った」と回答。

（１１）評価データの集計・確認・整理

外部評価委員から評価データを回収後、これらを集計し、正誤・記入漏れ等について確認を行った上で、中小企業庁の指示に基づきデータを後掲の図表 8 のように整理した。なお、外部評価委員等の評価に不備等があった場合には、個別に連絡し修正させた。

第 1 次公募の評価データ集計・確認・整理は、6 月中旬までに行った。第 2 次公募については、9 月下旬までに行った。

図表 8 整理するデータ項目

（基本情報）
1. 通し番号 2. 年度別受付番号 3. 管轄する経済産業局名 4. 地域別受付番号 5. 主たる研究実施場所（都道府名） 6. 主たる技術区分 7. 従たる技術区分 8. 利用技術1 9. 利用技術2 10. 利用技術3 11. 研究開発計画名 12. 研究概要 13. 研究目的 14. 事業管理機関の名称 15. 事業管理機関の法人番号 16. 事業管理機関所在地（都道府県名） 17. 事業管理機関所在地（都道府県名以降） 18. 事業管理機関の属性（中小企業・小規模事業者・大学・公設試験研究所・NPO法人・その他の中から選択） 19. 主たる研究等実施機関事業者名 20. 主たる研究等実施機関の法人番号 21. 主たる研究等実施機関所在地（都道府県名） 22. 主たる研究等実施機関所在地（都道府県名以降） 23. 主たる研究等実施機関の資本金 24. 主たる研究等実施機関の設立年 25. 主たる研究等実施機関の従業員数（博士の学位を有する者、博士課程在学中の者も含む） 26. 従たる研究等実施機関の名称 27. 従たる研究等実施機関の法人番号 28. 従たる研究等実施機関所在地（都道府県名） 29. 従たる研究等実施機関所在地（都道府県名以降） 30. 従たる研究等実施機関の属性（中小企業・小規模事業者・大学・公設試験研究所・NPO法人・その他の中から選択） 31. 初年度交付申請額 32. 2年度目交付申請額 33. 3年度目交付申請額 34. 出資を受ける予定のファンド等（出資獲得枠に限る）
※事業管理機関、主たる研究等実施機関、従たる研究等実施機関については参画主体ごとに項目を作成すること。
（技術評価の外部審査委員・評価項目ごと）
1. 外部審査委員の氏名 2. 評価結果（アルファベット評価） 3. 点数（アルファベット評価を点数換算）
4. 技術面評価点数
（事業化評価の外部審査委員・評価項目ごと）
1. 外部審査委員の氏名 2. 評価結果（アルファベット評価） 3. 点数（アルファベット評価を点数換算）
4. 事業化面評価点数
※評価点数については、相互評価に基づく補正後の点数も記載すること。
※技術評価・事業化評価それぞれ3委員のうち評価点に乖離があるもの、その他不適切な評価であるものを抽出。
（評価点合計）
1. 点数（3委員の平均技術評価点＋3委員の平均事業化評価点）

※上記に加え、相互評価に基づく補正後の点数も記載すること。

【事業化評価における評価者の相対評価に基づく評価点の重みづけ】

事業化評価については、上記の従来手法には一定の妥当性があると思料されるものの、Go-Tech 事業への各申請案件の革新性、実現可能性、政策的重要性等を総合的に評価し、事業化可能性等の点でより有望な案件をより高い確率で選定できるようにすることが肝要である。

そのため、今年度事業において、相対評価（評価者評価）手法を用いた評価スコアの調整を行った。具体的には、当落上の案件を対象として、過年度の相互評価結果に基づき、より高い評価力を有すると推測される評価者による評価点に相対的に高い重みづけを与えつつ、当該当落線上案件に関する事業化評価点の調整を実施し、その結果に基づいて、採択審査委員会での協議を経て採否を決定した。

2-I-3 事後作業

(12) 外部評価委員への事前評価業務に係る謝金支払いと採択結果のお知らせ

事前評価終了後、外部評価委員に対して事前評価業務に係る謝金の支払いを行った。なお、評価1件あたりの謝金単価は3,600円（消費税抜き）とし、申請書1件に対し8名の外部評価委員による評価を行った。また、相互評価に参加された外部評価委員等にも1件の相互評価につき、2,100円（消費税抜き）の謝金を支払った。

(13) 評価データのサーバーからの削除

令和5年3月31日に、本委託業務にかかるデータ・情報等を全て削除した。令和4年9月8日のサーバーの障害発生に伴い、ストレージサービスを利用して外部評価委員と評価データの提供を行った。このストレージサービス内のデータも全て削除した。

(14) 出資獲得枠に関する対面審査の運営

令和4年6月10日及び、令和4年9月21日にて、2回にわたり開催された出資獲得枠に関する対面審査について、委員委嘱、開催案内、謝金・旅費支払い、当日資料作成、審査会参加事業者との連絡調整、当日の設営、審査会運営等の関連業務を実施した。

(15) 全国採択審査委員会等の運営

令和4年6月22日、同年9月5日、同年10月3日にて、3回にわたり開催された全国採択審査委員会について、委員委嘱、開催案内、謝金・旅費支払い、当日資料作成等の関連業務を実施した。

(16) 事業化ブラッシュアップ再審査に係る事業化ブラッシュアップのフォロー

昨年度に引き続き、採択審査において技術面は比較的高い評価を得たものの、事業化面での評価が相対的に芳しくないことから採否のボーダー付近に位置する案件を対象に事業化面の計画内容等の改善を支援する「事業化ブラッシュアップ再審査」について、当該再審査対象10件に対して事業化ブラッシュアップ業務をフォローし、必要な調整等を行った。その上で、令和4年9月5日開催の第二回全国採択審査委員会において、ブラッシュアップ結果報告をサポートした。

さらに、事業化ブラッシュアップ対象10件の当事者及び再審査に参加した外部評価委員（事業化）6名に対して、感想等を伺う事後アンケートを行い、その結果を中小企業庁に報告した。

事後アンケート結果の概要（当事者向け）：事業化ブラッシュアップの手順、実施期間、課題設定等については、9件の当事者が概ね適切であったとの回答であり、満足度も高かった。

事後アンケート結果の概要（外部評価委員向け）：事業化ブラッシュアップを実施したことについて、6名ともが基本的に適切と回答し、事業化計画の改善がなされたと評価した。ブラッシュアップの適切な実施段階（複数回答）については、8割が採択審査段階を挙げた。

Ⅱ．フォローアップ調査等の実施

（１）実施概要

Go-Tech 事業実施後のフォローアップ調査の提出依頼、回収及び督促を各経済産業局等と連携して実施した。その際、中小企業庁と協議しつつ、フォローアップ調査票の一部見直しを併せて行った。

調査実施時期は下記の通りであり、フォローアップ調査については対象 995 件中、事業管理機関から 855 件、研究等実施機関から 1,101 件の回答が得られた。

・フォローアップ調査の実施期間　：令和４年６月６日～７月８日

さらに、フォローアップ調査については回答データを集計し、中小企業庁に報告した。

（２）フォローアップ調査集計結果概要

フォローアップ調査の集計結果の概要を次ページ以降に示す。

図表 9 フォローアップ調査集計結果概要

【事業管理機関向け調査票 局別回収件数】

局名	提出有	提出無	計	回収率
1：北海道局	32	5	37	86.5%
2：東北局	90	14	104	86.5%
3：関東局	242	60	302	80.1%
4：中部局	142	30	172	82.6%
5：近畿局	184	38	222	82.9%
6：中国局	51	7	58	87.9%
7：四国局	22	1	23	95.7%
8：九州局	90	2	92	97.8%
9：沖縄総合事務局	2		2	100.0%
合計	855	157	1012	84.5%

※事業終了後 9 年目 2 件を含む（回答があった）

【事業管理機関向け調査票 事業終了後 5 年間の回収件数】

局名	提出有	提出無	計	回収率
1：北海道局	21	1	22	95.5%
2：東北局	62	2	64	96.9%
3：関東局	163	7	170	95.9%
4：中部局	104	1	105	99.0%
5：近畿局	147	4	151	97.4%
6：中国局	37		37	100.0%
7：四国局	12	1	13	92.3%
8：九州局	64		64	100.0%
9：沖縄総合事務局	2		2	100.0%
合計	612	16	628	97.5%

(図表 9 続き)

【事業管理機関向け調査票 事業終了後 6 ～ 8 年の回収件数】

局名	提出有	提出無	計	回収率
1：北海道局	11	4	15	73.3%
2：東北局	28	12	40	70.0%
3：関東局	79	53	132	59.8%
4：中部局	37	29	66	56.1%
5：近畿局	37	34	71	52.1%
6：中国局	13	7	20	65.0%
7：四国局	10		10	100.0%
8：九州局	26	2	28	92.9%
9：沖縄総合事務局			0	0.0%
合計	241	141	382	63.1%

【研究等実施機関向け調査票 局別回収件数】

局名	提出有	提出無	計	回収率
1：北海道局	47	5	52	90.4%
2：東北局	130	6	136	95.6%
3：関東局	289	65	354	81.6%
4：中部局	159	32	191	83.2%
5：近畿局	265	39	304	87.2%
6：中国局	55	7	62	88.7%
7：四国局	33	1	34	97.1%
8：九州局	120	2	122	98.4%
9：沖縄総合事務局	3		3	100.0%
合計	1101	157	1258	87.5%

※事業終了後 9 年目 2 件を含む（回答があった）

(図表 9 続き)

【研究等実施機関向け調査票 事業終了後 5 年間の回収件数】

局名	提出有	提出無	計	回収率
1：北海道局	31	1	32	96.9%
2：東北局	81	3	84	96.4%
3：関東局	198	11	209	94.7%
4：中部局	112	3	115	97.4%
5：近畿局	209	5	214	97.7%
6：中国局	39		39	100.0%
7：四国局	15	1	16	93.8%
8：九州局	85		85	100.0%
9：沖縄総合事務局	3		3	100.0%
合計	773	24	797	97.0%

【研究等実施機関向け調査票 事業終了後 6 ～ 8 年の回収件数】

局名	提出有	提出無	計	回収率
1：北海道局	16	4	20	80.0%
2：東北局	46	9	55	83.6%
3：関東局	90	55	145	62.1%
4：中部局	46	29	75	61.3%
5：近畿局	56	34	90	62.2%
6：中国局	15	7	22	68.2%
7：四国局	18		18	100.0%
8：九州局	35	2	37	94.6%
9：沖縄総合事務局			0	0.0%
合計	322	140	462	69.7%

Ⅲ. Go-Tech 事業に関する業務の高度化・効率化を図るための調査・検証

下記の通り、Go-Tech 事業関連業務の高度化・効率化等に係るご提案を行う。

（１）Go-Tech 事業の審査スキーム等の課題、論点の整理

（応募数の減少の課題）

- 応募件数が例年と比較して少なかったこともあり、２回目の公募を行った。長年親しんだ「サポイン」という名称から「Go-Tech」に変更したことから、周知・認知の面の影響があったと思われる。
- 特に予想外にエントリー数が少なかったのが、「出資枠」でのエントリー数であった。

（データ整備－フォローアップ調査の課題）

- 審査業務で得られるデータ、フォローアップ調査のデータは、予算要求資料などを作成する際の基礎材料として活用しているが、データとして整備されているかの検証が必要である。
- 国の KPI 評価の観点から、「事業化達成率」と「投入予算に対する売上高の比率」に注目している。

（システム及び審査ツールの課題）

- 数年前より実施してきた事業化審査員の相対評価と審査評価点の補正、R4 年度より実施した技術審査員と申請書の A I 手法を活用したマッチング、等については、その効果検証と共に、方法論の“見える化”が課題である。
- ブラッシュアップについての効果は、応募企業、管理法人、全国審査会、等関係者には好評を博していることから、継続は必要である。

（２）Go-Tech 事業の審査スキーム等の効率化・高度化に向けた今後の方向性の取りまとめ

「（１）Go-Tech 事業の審査スキーム等の課題、論点の整理」を受けて、今後の方向性を取りまとめる。

（応募数の減少の課題と対策案）

- 応募数減少への方策
- 申請書の簡便化

（データ整備－フォローアップ調査の課題への方向性）

- データのデータベース化
- フォローアップ調査の拡充

（システム及び審査ツールの課題と対策案）

- システムの刷新
- 審査員の拡充
- 審査ツールの見える化の実現
- 定量評価の実施（定性的な評価の低減）
- 請書の 13 技術区分と 26 種の「利用技術」の見直し
- 事業化ブラッシュアップの拡張的運用

以 上